

シリーズ団塊1 団塊退職は始まっている

発表日：2006年12月7日(木)

～賃金統計のかく乱が起こる可能性～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (外線：5221-5223)

団塊世代の退職は2007～2009年にかけて本格化するとされている。ところが、60歳を迎える人口の伸び率をみると2006年7～9月から前年比の大幅なマイナスが解消される。団塊世代は、過去1946年後半から出生数が増え始めているのだ。実は、こうした人口変動の影響は、毎月勤労統計の1人当たり所定内給与のデータの読み方をかく乱する可能性がある。先行きも、現金給与には退職金が含まれないことから、家計所得の全体像を捉えにくくなると予想される。

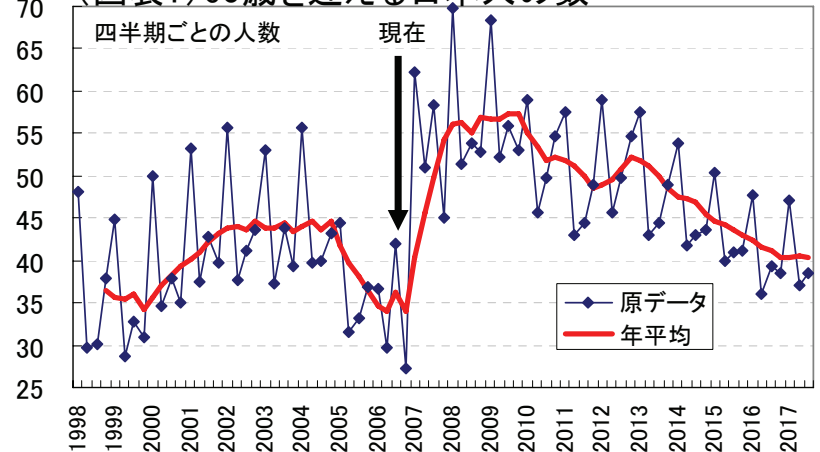
伸び率がプラスに転じるのは2006年7～9月

巷間、2007～2009年にかけて団塊世代の退職が本格化するとされている。団塊世代は、敗戦直後のベビーブームに生まれた人々を指すが、彼らが生まれた時期は軍属が日本への復員してきた直後の1947年だと考えられている。そのため、2005年10月に実施された「国勢調査」から計算すると、2007年になって60歳の誕生日を迎える日本人の数が急激に増えることが予想される。

ところが、もっと細かな動きを捉え方をすると、2006年7～9月から60歳の人口が増える形になっているとみられる(図表1)。これは敗戦時が1945年8月であるので、その直後の1946年7月から出生数が増え始めた効果が表れたのであろう。四半期ごとの人口増減率の動きをみると、60歳になる日本人の数は、2005年1～3月から二桁のマイナスを続けてきたが、2006年7～9月は1年半ぶりにプラスに転じてきているのである。

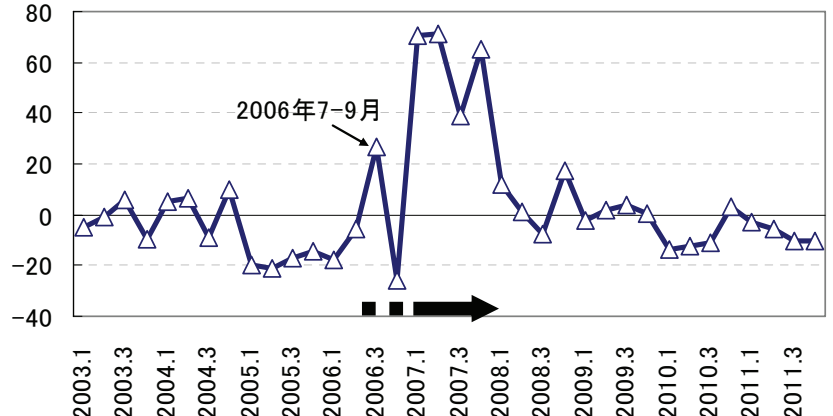
その後の60歳になる人口増加率をみると、2008年初までは非常に高い伸びを示し、2009年にかけて伸び率が頭打ちになっていく。そう考えると、団塊世代が退職することが経済動向に与えるインパクトは、2007年初から本格化し、2008年初までは大きな変化として目立つと考えられる。

(図表1) 60歳を迎える日本人の数



出所：総務省「国勢調査」

(図表2) 60歳人口の対前年比増減率

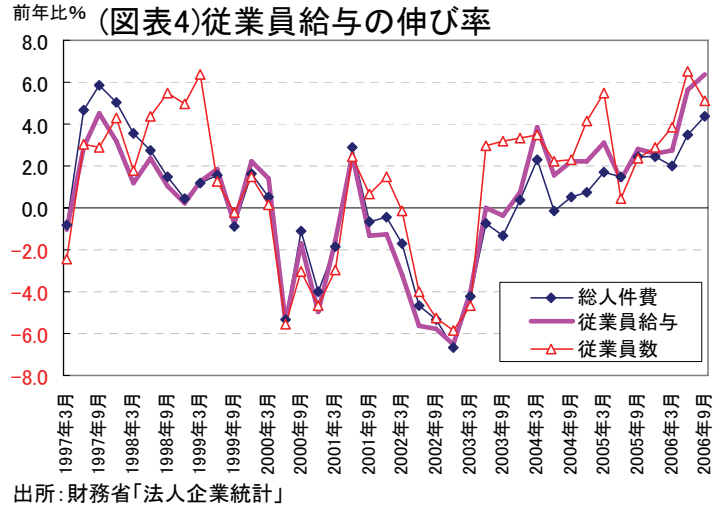
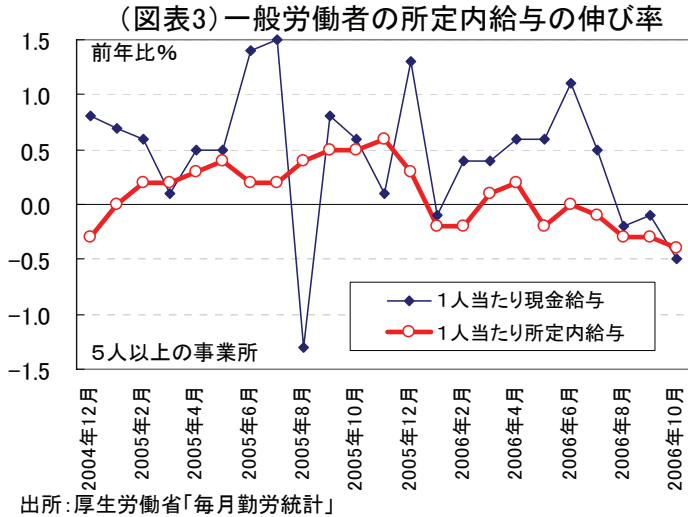


出所：総務省「国勢調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

賃金統計をかく乱する可能性

最近、厚生労働省の「毎月勤労統計」において、一般労働者の所定内給与は2006年7月から前年比マイナスを連続している（図表3）。一方、財務省「法人企業統計」の従業員給与は2006年7～9月には前年比6.4%と高い伸びをみせている（図表4）。両者で違いが表れる理由は、雇用数量が増える一方で、1人当たり賃金が増えていないことがあるのではないかと考えられている。



そうした見方があるほか、毎月勤労統計のデータの読み方には所得の実態はどうなっているのかを考える上で、ひとつの問題点を指摘することができる。もちろん、実勢として、賃金が増えていないことは確かなのであろうが、それ以外にもテクニカルな要因が作用している可能性である。

まず、一般労働者とは、常用労働者のうちパート労働者を除くベース（派遣労働者は含む）であるが、これを正社員とニアリーイコールの範囲だと考えることとする。企業に雇われている正社員の1人当たり現金給与を考えると、仮に低賃金の若者の人数が増えて、高賃金の団塊世代の人数が減っているのならば、1人当たりの平均値は低下する。これまでは、新卒採用が活発化していることや、若年労働力を正社員として雇用する動きが広がっていることを背景にして、前者の「低賃金の若者の人数が増える」効果が、1人当たり現金給与を下押ししていると考えられてきたが、団塊世代の退職が2006年7～9月から増え始めたことと、後者の効果も効いていることになる。おそらく、2007年になると、そうした後者の作用はさらに大きくなって、毎月勤労統計の所定内給与の伸び率を下押しすることになると考えられる。

なお、毎月勤労統計の現金給与には、退職一時金を含んでいないので、この統計で確認される家計所得は団塊世代の退職金という大きな所得の流れを捉えきれないことになる。マクロの退職金については、内閣府「国民経済計算」では、2004年度確報で9.9兆円あったとされている（雇用者報酬の4.5%）。おそらく、2007～2009年にかけては、この退職金のボリュームは15兆円以上に膨らむと予想されるので、ますますその動きが重要になってくるはずである。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。